

令和3年度 介護報酬 改定対応

おさえておきたい

算定要件

(小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護)

小濱道博 著

本書の 特色

「これだけはおさえるべき」ことに絞った内容構成

報酬返還にならないための「請求誤り」「人員配置誤り」「記録の不備」等にポイントを絞っているので、短時間で効率よくチェックできます。

具体的な実例をあげてわかりやすく解説！

実際にあった指摘事例を紹介し、問題点などの解説も掲載。いつ、どこで起きてもおかしくない、身近な例として考えることができるので、万全な事前対策が行えます。

チェックリストで簡単に
実地指導のポイント
がわかる！

新設・改定された
加算についても
しっかり解説！

**実地指導に向けた、
 日頃からの準備・
 対策に最適！**

介護報酬改定対応
実地指導シリーズ
好評発売中

居宅介護支援編

編護介所通

訪問介護編

特養・老健編

は弊社 HP をご確認ください

※詳細は弊社 HP をご確認ください



A5判・196頁

定価2,750円(本体2,500円+税10%)



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihokj.co.jp>

☎ Tel. 0120-203-694
☎ Fax. 0120-302-640

目次（一部抜粋）

はじめに 実地指導の「リスク」は何か
コラム 令和3年度介護報酬改定を振り返る

第1章 人員・設備・運営基準 一指定取消しにならないためにー

- 1 小規模多機能型居宅介護 人員基準
- 2 小規模多機能型居宅介護 設備基準
- 3 小規模多機能型居宅介護 運営基準
 - (1) 運営規程、重要事項説明書、契約書
 - (2) 個人情報の保護、秘密保持
 - (3) その他の運営基準
 - (4) 感染症への対応等
 - (5) ケアマネジメントプロセス
 - (6) 会計の区分
 - (7) 管理者の責務等
 - (8) 運営推進会議
- 4 認知症対応型共同生活介護 人員・設備・運営基準
 - (1) 人員基準
 - (2) 設備基準
 - (3) 運営基準

第2章 介護報酬の算定要件 一報酬返還にならないためにー

- 1 小規模多機能型居宅介護
 - (1) 小規模多機能型居宅介護費
 - (2) 定員超過利用減算
 - (3) 人員基準欠如減算
 - (4) 過少サービスに対する減算
 - (5) 特別地域小規模多機能型居宅介護加算
 - (6) 中山間地域等における小規模事業所加算
 - (7) 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算
 - (8) 認知症加算
 - (9) 看護職員配置加算
 - (10) 看取り連携体制加算
 - (11) 訪問体制強化加算
 - (12) 総合マネジメント体制強化加算
- 2 認知症対応型共同生活介護
 - (1) 認知症対応型共同生活介護費
 - (2) 夜勤職員の勤務条件を満たさない場合
 - (3) 定員超過利用減算
 - (4) 人員基準欠如減算
 - (5) 身体拘束廃止未実施減算
 - (6) 夜間支援体制加算
 - (7) 入院時費用
 - (8) 看取り介護加算
 - (9) 医療連携体制加算
 - (10) 退居時相談援助加算
 - (11) 認知症専門ケア加算
 - (12) 口腔衛生管理体制加算
 - (13) 栄養管理体制加算
- 3 共通
 - (1) 初期加算
 - (2) 認知症行動・心理症状緊急対応加算
 - (3) 若年性認知症利用者受入加算
 - (4) 生活機能向上連携加算
 - (5) 口腔・栄養スクリーニング加算
 - (6) 科学的介護推進体制加算
 - (7) サービス提供体制強化加算
 - (8) 介護職員処遇改善加算
 - (9) 介護職員等特定処遇改善加算

第3章 【共通】介護保険外の料金、サービスとの関係

- (1) その他の日常生活費
- (2) 高齢者住宅併設の場合
- (3) 共生型サービス

1 小規模多機能型居宅介護 人員基準

小規模多機能型居宅介護は、「通い（通所）」を中心に合わせた多様なサービスの提供をすることが特徴で、「日中」と「夜間」で区別されています。そのため、勤務時間や職種の多様性があり、それぞれをうまく組み合わせて人員配置を考へます。施設にない状況にならないかを常に確認しましょう。

図解やイラスト入りで見やすくわかりやすい

人員基準を満たすのはこんな配置！

代表者	管理者	計画作成担当者 (介護支援専門員)	介護実務者 （介護士又は看護士）
1人	1人	1人	1人×4

※サテライト事業所については、1サテライト事業所の職員3名を要

2 計画作成担当者

- 特定の介護支援専門員を配置しているか
- 介護支援専門員は小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を修了しているか

3 管理者

- 事業所ごとに、常勤の管理者を配置しているか
- 3年以上上記認知症高齢者の介護に専事した経験者となっているか
- 認知症対応型サービス事業管理者研修を修了しているか

2 認知症対応型共同生活介護

チェック事項と解説によりおさえるべきポイントが理解できる

(9) 医療連携体制加算

【算定に利用者の健康確保を行い、医療ニーズがあるべきで応がとれる体制を整備している事業所を評価するもの】

医療連携体制加算 (1)	1日に2名以上3名未満
医療連携体制加算 (2)	1日に3名以上4名未満
医療連携体制加算 (3)	1日に4名以上5名未満

(チェック事項)

1 医療連携体制加算 (1)

- 事業所の職員として又は医師、看護師、訪問看護ステーションとの連携により、看護職員1人以上を確保しているか
- 看護職員に24時間連絡できる体制を確保しているか
- 重症化した場合の対応に係る指針を定め、入院の際に、利用者又はその家族等に指針の内容を説明し同意を得ているか

医療連携体制加算に必要な配置

代表者	管理者	計画作成担当者 (介護支援専門員)	介護実務者 (介護士又は看護士)
1人	1人	1人	1人×4

ポイント：重症化した場合の対応に係る指針

「重症化した場合の対応に係る指針」に盛り込むべき項目は、次のような例が考えられます。

- ① 急性期における医師や医療機関との連携体制
- ② 入院期間中の認知症対応型共同生活介護における居住費や食費の取扱い
- ③ 看取りに関する考え方、本人及び家族との話し合いや意思疎通の方法の看取りに関する指針

詳細・お申し込みはコチラ
＜クレジットカードでもお支払いいただけます＞

第一法規 ストア

検索 CLICK!

キ リ ト リ 線

申込書（第一法規刊）

書名	価格	部数
令和3年度介護報酬改定対応 実地指導はこれでOK! おさえておきたい算定要件 小規模多機能・グループホーム編（小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護）	定価2,750円 (本体2,500円+税10%)	部

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。
また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
*消費税は申込日時の適応税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。
(いずれかを○で選択ください。) □代金引換により支払います。 □現品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、330円(税込) 3万円以下の場合、440円(税込) 10万円以下の場合、660円(税込)	*送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者 に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用い ただけません。
---	--	---

年 月 日

〒 ー

ご住所

機関名

部署名

フリガナ

TEL

氏名

E-mail

様

☐公用
☐私用

お客様の個人情報の取扱いについて

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム（<https://www.daichihokko.co.jp/support/contact/contact.php>）からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル ☎TEL 0120-203-696 ☎FAX 0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
☎FAX.0120-302-640

書店印

実地指導小グ3 (075036) 2021.09 HO